

労働政策研究報告書 No. 4

サマリー 2004

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

---

---

## 受講指示後の求職者

—職業訓練と求職活動—

## 「職業訓練と求職活動 受講指示後の求職者」サマリー

### 執筆担当者

奥津眞里（労働政策研究・研修機構 統括研究員）

### 調査協力者

雇用・能力開発機構東京センター

アカデミーテンプ株式会社

株式会社東京工学院総合研究所

学校法人東京建築学校

学校法人東京日新学園東京商科学院専門学校

学校法人東京日新学園東京法科学院専門学校

（以上 五十音順）

### 研究期間

平成 15 年度下半期

### 調査研究の目的とねらい

技能習得過程における受講生の意識と職業情報の取得状況に着目して、職業訓練の効果を検討する。調査対象となった職業訓練は、職業能力開発法に基づく公共職業訓練であって、その実施が民間の専修学校等に委託されたものを取り上げた。職業訓練の受講生の就職活動における効果を把握するとともに、公的基準に合致した内容の教育訓練を民間が行う場合に、関係の公共機関がどのような連携・協力を行いうるかの手がかりを析出しようとした。

また、公共職業安定所（以下「安定所」という。）及び職業訓練を実施する機関（以下、「訓練機関」という。）において失業者の再就職促進のための実務を担当する方々に業務の参考情報を提供することを目的としている。

## 研究結果の要旨

### 1 研究の目的、問題意識

#### (研究の目的)

現在の厳しい雇用情勢では、離職者の再就職促進は喫緊の政策課題となっており、多様な対策が講じられているが、そのなかでも離職者の職業訓練は最も重要なものの一つとされている。離職後の求職者が技能の不足のために再就職が困難であるときなどには、安定所で職業訓練の受講指示が行われることがあるが、その場合の職業訓練には、技能の向上とあわせて就職率の向上等具体的な就職促進効果が求められることになる。また、その職業訓練を受講している求職者には、職業選択を行うために必要な知識の充実や積極的な求職活動を展開することが必要になる。職業紹介と職業指導は公共職業安定所の主要な役割であるところから、職業訓練については、技能の向上とそれとの関係での就職率に焦点が絞られて機能と効果が論じられることが多い。しかし、職業訓練は受講生がもつ資質・能力を見出すなど就職や定着を円滑に促すまでの幅広い機能を持つものである。本研究は、この機能の幅広さに着目して、職業訓練が受講生の就職行動にどのような効果と影響を及ぼすかを見いだそうとするものである。

#### (研究の視点)

職業訓練では、職業経歴等さまざまな人々が同じ場で共に再就職を目指して技能習得に臨んでいる。したがって、その場には年齢や学歴などがほぼ均質な高等学校や大学等とは異なる環境が作り出され、属性の異なる人々と交流をしながら多様性に富んだ職業情報を交換しうる環境が生まれる。いいかえれば、訓練を受けることが、求職活動の資源となる情報に多様性を与えてくれることも考えられる。これまで、職業訓練の効果については、ほとんどの場合、技能習得水準と直接の就職率に関する議論がほとんどであった。しかし、職業訓練にはそのすすめ方や指導環境の整え方によって、受講生の就職活動の質的向上を図る上でもっと広範な就職促進効果を期待すべきであると考えられることから、求職者の就職及び職業への態度、ならびに求職活動の状況を把握するために、次の各事項を主要調査項目とした。調査対象者は職業訓練の受講生 137 名である。

< 職業と自己の関係 > 職業的自己（職業に関連した行動を行っている自分自身や職業活動を行っている自分自身の状況や姿）のイメージ形成状況、就職希望職種及び受講している訓練職種の理解の状況並びにそれらに関して自分がどう理解しているかの状況。

< 求職活動に必要とする情報入手行動 > 就職実現を目的とした行動を進めるために必要な情報を収集するためのチャンネル（経路）の活用状況

## 2 職業訓練の効果

職業訓練の求職活動に関する効果について、受講生の 85.2%が受講期間が終了する直前の時期（以下、「終了直前の時期」という。）に自覚している効果はプラスの効果である。しかし、全体の 41.0%はマイナスの効果もプラスの効果と同時に指摘している。職業訓練が必ずしも求職活動にプラスの影響のみを及ぼすわけではない。受講によって技能習得の実感が得られ、その結果、自己効力感(self-efficacy)が高まった場合は求職活動での効果が認められるということである。

プラスの効果としてあげられたものは、大きく分けると4つの効果である。すなわち、広くいろいろな職業について理解する力がついたこと、職業に関連する自己の理解が深まったこと、職業上の自分の力に自信を持ったこと、失業生活を整えて前向きな求職活動を進める支柱を得たことである。

受講生に効果があると思ったかどうかではなく、受講生の行動や考え方にどのような変化があったかという面で把握した効果は、まず、職業選択における自己決定の自覚の向上と求職活動をすすめる自己能力に関する自信の向上があげられる。受講開始直後よりも終了直前の時期のほうが、職業との関わりで自分の可能性をのばす方向での努力を評価し、適職を選択しようとする意欲がたかまっている。同時に、求職活動で自分が柔軟な対応が出来ると思うことが多くなるなど、自己効力感と自己決定の意欲の向上が認められる。さらに、求人者の立場で自分がどう見えるかを考えるようになるというように、自己を客観視する態度が身に付いてくる。

マイナスの効果については、自己の適性や能力に自信をなくし、職業選択の意識を混乱させることがあげられている。

受講開始から終了直前までの時間の流れにおおむね沿って、職業訓練の効果を記述すると、まず、前職を離職してのち、安定所を通じて職業訓練を受講することになった求職者は、受講開始後は求人探しから一時解放されて、ほっと一息の様子がかいま見えた。就職までに時間的余裕を得たと感じるようになっていていると考えられる。

つぎに、職業訓練を受講する職種（以下、「受講職種」という。）の選定は安定所の職業相談を経て行っているはずであるが、受講職種についての具体的な理解があるとはいえない

状況で受講が開始している場合がかなりみられる。そのため、就職を希望している職種（以下、「希望職種」という。）と受講職種の合致度は高いとはいえない。

調査結果からみると、もともと受講生は希望職種についても受講職種についても、必ずしも、その実態を十分に知っているわけではない。受講期間中に具体的に希望職種を理解できるようになることは就職の見通しをより明るくすることに貢献している。

しかし、ほとんどの受講生は受講を通じて、特定の技能を習得することによって、そこで学んだ知識や技能が類似職種にも転用されるなどして他の職種への就職可能性を広げることにも期待をもっているといえた。安定所で就職の希望条件を職業相談をしながら整理しているはずであるが場合によっては、パソコンの基礎技能のような職種間で汎用性の高い技能の場合は、受講指示の目的が特定の職種への就職促進にこだわっていないということもあると考えられる。

さらに、受講生は受講を通じて、自分がいろいろな職種に挑戦できる可能性を持っているとの思いや、新しい技能導入には対応すべきであるという積極的な態度をとれるようになった場合は、終了直前の時期には就職の見通しに明るさをみる者が多くなる。その反対に、受講の過程で自己効力感を低下させる者は、終了直前の時期には就職の見通しに暗さがある。

自分が就職や働くことについてどういう考え方で何を求めているか、あるいは自分の適性はなにかという、職業に関する自己理解が受講中に高まり、希望職種についての理解が深まると、求職活動の自発性や積極性が向上することが全体の傾向としてみられた。

全体として、求職活動における就職情報の収集等は安定所とインターネットの利用割合が他の情報チャンネル（経路）よりも多くなっている。安定所は受講開始直後が 69.2%、終了直前の時期は 38.5%となっており、反対に、インターネットの利用割合は受講開始直後の 30.8%から終了直前の時期には 61.6%へとあがる。この両者が他の情報チャンネルに比べると、とくに利用割合が多くなっている。この2つは、サービスの形態に対人性の有無や利用環境の公共性といった条件が大きな相異があるが、この双方を受講中に利用した場合は就職の見通しが明るさを増す傾向があった。

最も重要なことは、職業訓練を受ければ自己効力感が高まるのではなく、受講によって自己効力感が高まった場合は求職活動での効果が認められるということなのである。それには受講生、受講指示を行う安定所、実際の訓練指導をおこなう訓練機関の三者に職業訓練の効果をあげるための要件が必要になっている。それらの要件とは、受講生には受講職種への適性があるかどうか、受講生が受講職種について十分な理解をして上での職種選択であったかどうかなど、その職種での受講指示のあり方、また、訓練過程での指導がひとりひとりの受講生の訓練適応性にあった指導のあり方であったかどうか、といった基本的な問題が整理されることである。

### 3 受講過程での求職活動支援の方向

職業訓練の求職活動に対する効果を向上させるには、専門的支援が受講生に対して行われることが望まれる。安定所や訓練機関は重要な支援者となる。

具体的な支援の方法としては次のようなものが考えられる。

- ・ 受講開始直後にみられた“ほっと一息”の時期には、希望職種と受講職種の関係について、受講生がその時点で自分の考え方を明確に自覚するように働きかけること
- ・ 受講職種を選定する前に、候補とする職種の訓練現場を見学する機会を得たり、半日から1日という短期間であっても体験することができるようにすること
- ・ 受講開始後の、実際にある程度の実技指導が始まった時期には、技能指導がもつ職業理解への効果を応用して、希望職種に対する職業理解を深めるための追加的情報提供や助言を行うこと
- ・ 実際に受講が始まったにもかかわらず、希望職種と受講職種の内容が大きく異なっている場合は、訓練に何を求めるかを再検討して、その目的を絞って訓練の効果を追求するように自覚を求めること
- ・ 終了直前の時期には、受講生が孤軍奮闘型の求職活動に入り込んでしまうことに注意すること。また、インターネットのように一日中自宅で利用できる職探しの情報チャンネルの利用法をあやまらないように助言すること
- ・ 安定所のインターネット情報の使い方についても、訓練機関には技能指導の専門的な見地からのノウハウがあるので、画面に表示されている求人の作業内容等についての捉え方等を知識の一つとして教示する時間を訓練の過程で設定すること

### 4 留意が必要な受講生群

全体の傾向とは別途に解釈を加えることが適当だと思われるグループが3つあった。いずれも全体の中では少数集団であるが、職業相談や訓練指導の実務を進める上では、注意が必要だと思われる。

#### a. 希望職種を「なんとなく知っている」人々と「知識だけで知っている」人々

受講開始時に希望職種を知っている状況が「なんとなく知っている」であった者は約10%存在した。これらの全員が受講期間が終了する頃になっても、希望職種についての理解が深まらないでいる。「なんとなく知っている」ということは、知っているレベルが低いというよりは、もともと、自分自身の理解度を自覚できずにおり、希望職種の実態を知っているの

か知らないのかがはっきりしないということであったのかもしれない。当然、それらの者は、希望職種の実態を直接体験していないし、知識・情報も乏しい。

一方で、受講開始時に希望職種については経験がなく知識があるだけという理解の状況であった者は、その後の理解状況の変化は、人さまざまであるが、全体としては、以前よりも希望職種についての理解の程度が下がる傾向が見える。

しかし、その中から終了直前の時期になると、「経験がある」ので知っている職種を希望する者が 3 人、「見学等で実際にみたことがある」ので知っている職種を希望する者が 1 人の計 4 人があらわれている。「何となく知っている」とは異なり“経験がなく、知識があるだけ”ということを実感していることが変化の多様性をもたらしたのであろう。

#### **b.希望職種が決まらなかった人々**

終了直前の時期に、「まだ、希望職種が決まらない」という者が全体の 5.1%存在した。これらの人々は、訓練を受講しているうちに、就職にこだわらなくなっているため、自分がやりたいと思う仕事での就職にはこだわらなくなるが、自分の興味や関心を捨ててまで採用されることを重視していない。もともと、自分の職業適性がわからないでいたが、訓練を受けてもまだ何が自分に適した仕事なのかわからないし、職業を通じて自分の人生で何をしたいのかがますますわからなくなっている。自分のセールスポイントが一層つかめなくなって、精一杯努力することの効果にはますます懐疑的になった。また、自力で就職支援を探せないという思いが強くなっている。その一方で、いろいろなことをやってみるのは良いことだと思うようになってきている。しかし、他の人との関係を理解するのはやはり不得手な人々なのであろうか、求人者の立場で自分がどう見えるかについては以前に増して考えなくなっている。

もし、これらの人々に対して、受講開始の前後に安定所や訓練機関によって、職業理解や自己理解についてのきめ細かい問いかけや、半日から 1 日程度であっても複数の訓練職種の体験・見学の機会の提供、また、就職や職業についての意識を自己点検する職業相談としての働きかけがあった場合には、この状況は変わる可能性は大きい。

#### **c.就職の見通しが明るくなった人々**

終了直前の時期に、就職が内定したか、あるいは見通しが明るいと回答した者は 10.7%である。この人々の大きな特徴は、職業理解の状況が当初から良好なことである。とくに希望職種の作業の内容と作業の現場についてはよくイメージしている。自己理解については、受講期間中に自信を深めていながら、就職に向けて現実の市場環境をよく受け止めていった様子が浮き上がっている。

この人々の総体的な傾向を大雑把に表現すれば、自己理解の程度が高く、かつ求職活動での自己効力に自信がある。もう少しよくみると、まず、自分に適した仕事を確認して、職業

を通じて何をしたいのかがはっきりつかめるようになっていく割合が多い。もともと、自分の長所や特性をよく知って、求人者の見方を考えながら求職活動をしていたようであるが、その姿勢は変わらずに保っている。また、自分の興味や関心をより重視するようになっており、新たな技術は積極的に学習するなど環境への適応には積極的な考え方で臨み、新しいものを受け入れる可能性を確信している。自分に自信があるので、いろいろできる仕事はあるが、しかし、自分のやりたいことをはっきりさせてそれに力を傾注させるタイプのようなのである。選択の方向や規準がはっきりしており、関心が散漫にはなっていないので、努力の価値を高く認めるが、仕事探しの狙いは絞られている。

## 5 受講生の捉え方

再就職のための職業訓練の受講生は「受講指示後の求職者である」という捉え方が、受講生及び支援者のいずれにも徹底され、受講期間は求職活動の実施期間中であるとの認識の継続とそれに沿った行動の具体的実施が就職活動に効果をもたらす。

なお、本研究の対象となった訓練コースの受講生の就職状況について雇用・能力開発機構東京センター及び訓練実施機関が追跡した結果では、受講終了1ヶ月後の時点で就職している者の割合は13.3%、同2ヶ月後の時点で就職している者の割合は36.4%である。その後にも就職する者は相当数が見込まれる。職業訓練の効果として自己理解の変化や求職活動の柔軟性、合理性についての変化を経験した者が、それらの機会を得なかった場合とは求職活動そのものに質的な変化があったことは大いに予想されるところであり、これについての適切な把握は今後の課題であろう。



## 報告書本体の目次

まえがき

概要

### 第1章 研究の背景と問題

第1節 研究の背景

第2節 問題の所在

### 第2章 調査実施の概要

第1節 調査の目的

第2節 調査の方法

### 第3章 職業訓練の受講生の状況

第1節 受講開始時の状況

1 職業理解と自己理解

2 就職までに許容される時間の意識が及ぼす影響

3 希望職種と受講職種

4 職業経験の影響

第2節 受講終了直前の状況

1 職業理解と自己理解

2 受講中の就職情報の取得

3 受講者の特性と就職見通し

4 職業訓練効果への評価

### 第4章 職業訓練と求職活動

第1節 職業訓練の受講による変化

1 職業理解と自己理解の変化

2 就職と定着の考え方

3 就職情報の取得の変化

4 就職意思決定の条件

第2節 職業訓練と求職活動の効果

1 職業訓練の効果はどこにみられたか

2 希望職種が決まらなかった受講生

3 就職の見通しが明るくなった受講生

### 第5章 まとめ 受講過程での求職活動支援

用語解説

参考文献

---

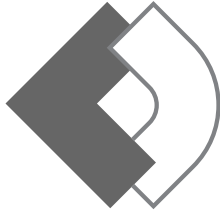
労働政策研究報告書 No.4 サマリー  
受講指示後の求職者—職業訓練と求職活動—

発行年月日 2004年3月31日  
発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
URL <http://www.jil.go.jp/>  
編集 研究調整部 研究調整課 TEL 03-5991-5104

---

\*本誌は労働政策研究報告書のサマリーです。  
労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。刊行される報告書（有料）の購入を希望する方は下記にご連絡下さい。

連絡先：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号  
TEL 03-5903-6263



The Japan Institute for Labour Policy and Training